

## 2024 年度 株主・投資家との対話の実施状況の概要

パーソルホールディングス株式会社

### 1. 実施概要

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、「株主・投資家の皆さまとの建設的な対話方針」を取締役会で定め、株主・投資家の皆さまとの対話を積極的に進めております。

2024 年度は、株主総会や決算説明会（年 4 回開催）の他、アナリストや機関投資家との個別面談（延べ 200 件超）、国内・海外の証券会社主催カンファレンス、海外 IR、IR DAY（事業説明会）、個人投資家向け説明会などを通じて、株主・投資家の皆さまと対話をいたしました。対話の内容については、四半期ごとに取締役会および HMC（Headquarters Management Committee）へフィードバックするとともに、経営および IR 活動に活かすことで、中長期的な企業価値向上を目指します。

### 2. 株主・投資家との対話の主な対応者

グループ財務本部内に担当窓口（IR 部）を設置し、取締役、執行役員ならびに財務本部長などが、株主・投資家との対話に出席いたしました。

代表取締役社長 CEO は、定時株主総会や、年 4 回開催される決算説明会のスピーカーを担うとともに、株主・投資家からの要望に応じて個別面談を行いました。また、国内・海外の証券会社主催のカンファレンスへの参加や海外 IR も実施いたしました。

財務担当の執行役員である CFO も、代表取締役社長 CEO 同様、決算説明会のスピーカーを担うとともに、株主・投資家との個別面談、国内・海外の証券会社主催のカンファレンスへの参加や海外 IR を実施いたしました。

社外取締役は、主要なアナリスト・機関投資家とのグループ面談を実施いたしました。

執行役員である各 SBU（Strategic Business Unit）長および R&D Function Unit 長は、2024 年 7 月に開催した当社初の IR DAY（事業説明会）において、各事業のビジネスモデルや今後の戦略について説明いたしました。

財務本部長および IR 担当は、株主・投資家との個別面談に加えて、個人投資家向け説明会のスピーカーも担当しました。

また、サステナビリティ担当者や人事担当者も株主・投資家との個別面談に同席し、統合報告書や人的資本レポートに関する対話を行いました。

こうした活動を通じ、当社への信頼と正当な評価を得られるよう努めました。

### 3. 対話を行った株主・投資家の概要

機関投資家については、国内・海外のグロース・バリューのスタイルを中心とした長期保有志向の機関投資家に加え、ヘッジファンドとの対話も行っております。アナリストやファンドマネ

---

ージャーに加え、ESG 担当者や議決権行使担当者との対話も実施いたしました。

国内の個人投資家向けには積極的に会社説明会を実施いたしました。

#### 4. 対話の主なテーマや株主・投資家の関心事項

「人生 100 年時代」の到来による、はたらく期間の長期化」や、「テクノロジーや AI の進化」によるはたらく環境の変化を踏まえ、株主・投資家からは当社の成長可能性について多くのご質問を頂きました。頂いたご質問に対して、当社は、企業活動と社会貢献のサイクルを価値創造ストーリーとして設計し、これまで以上の価値提供と事業成長を実現する旨をご説明させていただきました。

また、当社の事業モデルは手元流動性が高くなりやすいことから、複数の株主・投資家より、キャッシュアロケーションや株主還元、資本効率の重要性に関するご提案やアドバイスを頂戴しました。

#### 5. 対話において把握された株主・投資家の意見や懸念事項のフィードバック実施状況

株主・投資家との取材やミーティング結果は、議事録を作成し、記録として残しております。また対話内容を四半期ごとに取締役会および HMC へフィードバックし、必要に応じて会議の場で議論しております。加えて、株主構成の状況と国内・海外の機関投資家における実質株主の判明調査結果を半期ごとに報告しております。なお、重要性の高い案件や迅速な対応を必要とする案件については、定期報告の機会を待つことなく、代表取締役社長 CEO や管掌役員へ都度報告し、適宜対応しております。

#### 6. 対話やその後のフィードバックを踏まえて、取り入れた事項

総合人材サービス企業であるが故の、事業が多岐にわたっており、理解しづらいというフィードバックに対し、2024 年 7 月に当社として初めて IR DAY（事業説明会）を開催し、それぞれの事業の概要および成長戦略をご理解いただくために情報発信を強化いたしました。

複数の株主・投資家より頂いた、キャッシュアロケーションや株主還元、資本効率の重要性に関するご意見についても、取締役会および HMC で議論いたしました。具体的には、株主資本の効率性の観点から、手元資金、バランスシートおよび M&A などの資金ニーズを考慮したうえで、2024 年 5 月に 200 億円の自己株式取得を決定しました。また、「パーソルグループ中期経営計画 2026」の財務戦略において、効率性指標として ROIC および ROE の目標を設定するなど、これまでも資本効率性を意識した経営を行ってきましたが、2024 年 5 月には、資本コストについても、投資家との対話を通じて把握した水準も踏まえ、約 8%と開示しました。

統合報告書や人的資本レポートに関する対話も積極的に実施しており、そこで得られた示唆等は適宜反映し、記載内容の充実を図っております。2024 年 9 月発刊のパーソルグループ統合報告書 2024 では、投資家からの声を踏まえ、短・中・長期の時間軸を示す「グループビジョン実現へのロードマップ」を新たに掲載するとともに、資本コストに対する当社の認識も開示しました。

---

さらに、2030 年に向けた価値創造ストーリーをより詳細に説明し、理解促進に努めました。具体的には、CEO メッセージでパーソルグループの中長期的な価値創造の取り組みや、その実現に向けた経営の方向性を示し、2023 年度からスタートした中期経営計画の進捗については、各担当役員メッセージでご報告しました。また、8 つのマテリアリティについて目標・実績や具体的な取り組みを掲載し、投資家との対話を通じてガバナンスに関する内容も拡充を図りました。加えて、2025 年 1 月発刊の人的資本レポートでは、人的投資が社会価値や経済価値にどうつながるのか、当社の仮説を「人的資本インパクトパス」として可視化し、新たに掲載しました。

さらに、社外取締役との対話機会への需要の高まりを受け、社外取締役と主要アナリスト・投資家とのグループ面談も実施しました。

当社は今後も、持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を進めて参ります。またその具体的な内容について、積極的に開示して参ります。

以上

---